標準様式第２号

第　　号

　年　月　日

法人文書開示決定通知書

 様

 (開示請求者)

独立行政法人労働政策研究・研修機構　印

 年 月 日付けで請求のありました法人文書の開示について、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第９条第１項の規定に基づき、下記のとおり、開示することとしましたので通知します。

記

# １ 開示する法人文書の名称

# ２ 不開示とした部分とその理由

 ＊ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、独立行政法人労働政策研究・研修機構に対して異議申立てをすることができます。

# ３ 開示の実施の方法等

 (1) 開示の実施の方法等 　　　　　　　＊裏面の説明事項をお読みください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人文書の種類・数量等 |  開示の実施の方法 |  開示実施手数料の額 (算定基準) | 法人文書全体について開示の実施を受けた場合の基本額 |
|  |  |  |  |

 (2) 事務所における開示を実施することができる日時、場所

 (3) 写しの送付を希望する場合の準備日数、郵送料(見込み額)

＊担当課等